



米軍が日本に配備しようとしている欠陥米軍機オスプレイ  
©All rights reserved by III Marine Expeditionary Force/MCI Pacific

特別寄稿

# 本土復帰40年に思う

沖縄県保険医協会会長 仲里尚実



沖縄の日本復帰(1972年5月15日)から40年が経った。返還された米軍基地面積は約18%にとどまり、沖縄はいまだに基地の重みを背負わされている。沖縄県保険医協会会長・仲里尚実氏に思いを語ってもらった。

徐々に呑んでいくさまが、ありありと映し出された。

その後から全国紙にもこの飛行ルートが掲載され、本土国民にも「対岸の火事」ではないと認識され始めた。地元紙に発表された全国世論調査で「沖縄に米軍基地の74%が集中している」ことに「不平等」と思うのは沖縄の怒りが沸点に達

がある。沖縄の人々は「ごまかし」と東京(に)対する「ゆすり」の名人。沖縄県民はあまりにも怠惰で「ゴヤー」を栽培できない。メア氏の県民に対する差別発言に沖縄の世論は沸騰した。日本政府の無反応さと対照的に米政府府はすぐに反応した。ルース駐日大使が来沖し県知事に謝罪、国務省はメア氏を更迭した。9日にはキャンベル国務長官が来日し日本政府に謝罪した。

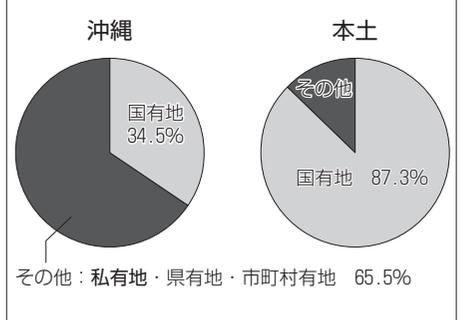
「後になって基地の周りに人々が集まってきて「騒音問題」を起している」

## 補償なき略奪

沖縄協会の前田事務局長が全国保険医新聞に5回連載で「復帰40周年にあたって」を連載した。一部それを転用しながら

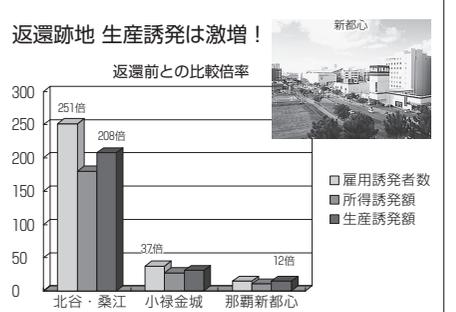
記す。

図1 米軍基地所有形態比率



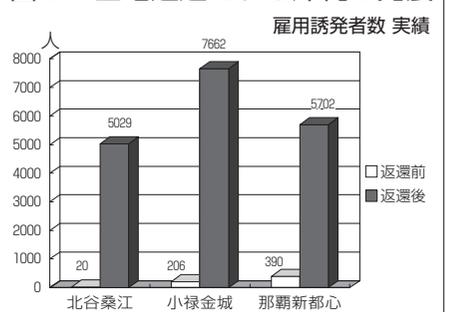
沖縄県資料から作成

図2 基地返還による沖縄の発展



沖縄県議会事務局資料から作成

図3 基地返還による沖縄の発展



沖縄県議会事務局資料から作成

# 悩み、怒る沖縄の心

からである。答弁に立った森本防衛大臣の表情が

## 震災と普天間

昨年3月初め、地元新聞のトップ記事に「メア発言」が躍った。昨年12月、アメリカ国務省の日本部長であるケビン・メア氏が日本本土と沖縄に研修におもむくアメリカン大学(ワシントンDC)の学生14人に対しての講義でこう放言した。「日本の文化は和の文化。合意」と言っているのは「ゆすり」を意味する。日本の政治家にはいつも「本音と建前」

縄県民の7割、ところが本土では3割だけであった。この意識の乖離は何であろうか。

しよとしたその時、3月11日の午後、あの大地震が東北地方を襲った。大津波と原発事故がメア発言どころか、「普天間問題」「沖縄問題」も押し流してしまった。

この一年半東北の困難さから、沖縄は「それどころではない」と隅に追いやられていた。しかし東電の福島原発事故のあと、徐々に「フクシマ」と「沖縄」が比較論ぜられるようになった。中央から遠いところ、より貧しいところに「迷惑施設」が押し付けられ、その利益(電力、安全保障)は中央あるいは大都市圏が受ける、という「構造的差別」が露呈さ

1949年に中華人民共和国が建国され、50年に朝鮮戦争が勃発する。こうした情勢の中、アメリカ力は沖縄を「反共の砦」にすべく「沖縄を太平洋の浮沈空母」にする方針を発表し、後にアイゼンハワー大統領が「沖縄(基地)の永久保有」を宣言した。

1953年4月米民政府は、米軍基地建設のために地主が拒否しても土地を強制収用できる「土地収用令(布令109号)」を公表した。この土地収用令の下、

一坪2円16銭

那覇市の安謝・銘対、具志、宜野湾の伊佐浜、伊江島などで住民が抵抗する中、次々銃剣とブルドーザーで土地を接収し、基地にしてしまった。

土地を取り上げられた住民には当時、コカコーラが1本10円(当時の通貨はB円)だったのに対して、一坪2円16銭しか支払われなかった。沖縄の米軍基地は住民が同意して差し出したものではなく、まさに強奪されて作られたものである。図1にあるように本土の米軍基地は国有地が殆どだが、沖縄では強奪された民有地と市町村有地が6割以上を占める。普天間

飛行場に至ってはなんと92%が民有地である。基地を抱える主な市町村の米軍基地面積比率をみると、嘉手納:82.5%、金武町:59.3%、北谷町:52.9%、宜野座村:50.7%である。沖縄本島の18.2%、全県土の10.2%が米軍基地である。

「本来は無知からくるものだが」善意の本土の方々からこう問われることがある。「それは言ってもやはり基地は必要なのでしょっ?」「沖縄から基地を無くしたら観光

「発展の妨げに」

「時が止まった」

米軍は1945年3月末に沖縄本島の西方、慶良間諸島へ攻撃を開始し、4月1日に沖縄本島の読谷村に上陸した。本島を南北に分断する形で攻め

米軍は4月1日上陸後ただちに基地建設に着手し、4カ月で4カ所の飛行場を建設した。普天間飛行場もその一つである。帰郷を許された住民が見たのは、家や畑などが潰され、先祖代々の土

「略奪は之を禁す」と定

1987年、全面返還された米軍牧港住宅地区192軒の跡地に、今は大型ショッピングセンターや総合運動公園、公共施設、県立博物館、ホテルなどが建ち並ぶ。他に基地が返還された北谷ハッピー飛行場、小緑・金城町地区について現在の経済効果がどうなったのかを示すのが県の作成した図2、3である。

24歳であった私は仙台でこの日を迎えた。医学部入学時に、那覇から鹿児島まで一昼夜、鹿児島から東京まで急行で32時間、一泊しさらに仙台まで6時間という時間を要した当時からみると、交通・通信手段の発達の上は驚くべきことである。しかし沖縄に帰り、日常的に基地と向き合う毎日時は時がまた止まっているように感じる。このように変わってきた沖縄だが、土地を奪われ、経済発展が阻害され、爆音に曝され、米軍人の犯罪に悩み怒る県民の心を常に自分のものとしておきたい。

「構造的差別」が露呈さ

「補償なき略奪

「発展の妨げに

「時が止まった